

大規模石油災害対応体制整備事業費補助金

平成30年度予算額 **8.0億円（8.0億円）**

事業の内容

事業目的・概要

- 製油所事故やタンカー事故等に起因する石油の海洋漏洩の発生に備え、国内7箇所・海外5箇所に油濁防除資機材（オイルフェンス・油回収機等）を配備するとともに、事故発生時を想定した訓練等を実施することにより、油濁事故への対応体制を万全なものとし、また、事故発生時には、これら油濁防除資機材を活用して迅速な処理を行い、被害拡大を防止します。
- 諸外国の災害対応レベルや災害対策技術等に関する調査を行うとともに、有効かつ効率的な流出油処理技術等について研究を行います。また、各国関係者の参加による国際会議を開催し、有事の際の円滑な協力体制の構築、対応技術・システムの紹介、意見交換等を実施します。
- また、災害時に地方自治体等から寄せられる緊急燃料供給要請に対応し、被災地等への石油供給を官民一体で迅速・確実に行うべく、官民共用の情報収集・共有システムを整備・維持管理します。

成果目標

- 大規模油濁事故時における国内基地の1時間あたりの油の回収量（900kl）の維持を行い、石油の安定供給確保に係る環境を整備します。

条件（対象者、対象行為、補助率等）

補助(1/2)、定額(10/10)

貸出

国

石油連盟

民間事業者等

事業イメージ

- 国内7基地、海外5基地に油濁防除資機材（オイルフェンス、油回収機等）を配備し、災害関係者へ24時間体制で貸出しができるよう保管・管理します。これにより国内外の大規模石油災害に迅速に対応します。
- その他、国際海事機構（IMO）の基準に準拠した訓練への参加・資機材廃棄情報の調査・人的交流の加速を目的とした国際会議の開催等を実施します。



海外資機材基地

国内資機材基地

